

会長記者会見の概要

日 時：2024年4月11日（木） 15時00分～15時40分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

公募株式投信（除くETF）の設定額と解約額の推移をみると、2024年に入ってから3か月は、ほぼ横ばいの状況であるが、その内容について変化はあるか。

統計情報室長：

2024年の1月、2月、3月については、商品分類別の状況をみても、顕著な変化は見受けられなかった。

記者：

足元の状況をみると、新NISAの開始も相まって投資信託を通じた投資の拡大が見て取れる。今後一層の拡大を図るためには、どのような施策が必要であるとお考えか。具体的には、新商品の開発が必要になるのか、もしくは販社との連携を含めた営業の強化なのか、考えを伺いたい。

松下会長：

これまで投資信託がなかなか普及しなかった要因として、金融リテラシーということも含めて資産形成に興味を持たれなかったということが考えられる。一方で将来のインフレ懸念などもあり、投資の必要性に気づき、どのような金融商品を保有しようと考えた際に、初めて買うなら投資信託が良いだろう、という人が従来に比べて増えてきたことが、結果となって現れてきていると考えている。今後もNISAを中心に、投資信託そのものに対する認知が広まっていくことと相乗して、投信マーケットも継続的に広がっていくとの見通しを持っている。この証左と言えるかは拙速かもしれないが、2024年の3か月の推移をみると、高水準の設定が継続している。他方、旧NISAでは、制度開始直後の1月は大きい流入があったものの、2月、3月と減少傾向にあった。この点において、今回の新NISAに伴う動きは、認知が広まりつつあるという印象を受ける。新商品による拡大については、この次の段階になるかと考える。

記者：

2024年3月は、私募投信が全体的に流出傾向であったという事であるが、その原因はどのようなものか伺いたい。

松下会長：

相場に対応した結果と考えている。足下の好況を受けて利益確定の売りが出た、という動きがあったのではないかと。

記者：

2024 年に入って、公募株式投信（除く ETF）の設定額が大きく伸びている一方で、解約額も増えているようだ。この点について考えを伺いたい。

松下会長：

一つの仮説であるが、課税口座や旧 NISA 口座の投資信託をいったん売却して、新 NISA 口座へ乗り換えるという口座間の移動が一つの要因と考えられる。

記者：

3 月に日銀の金融政策の変更が公表された。振り返ってみると 2016 年のマイナス金利の導入によって、当時は MMF の償還など影響が大きかったと思うが、今回の変更で、マイナス金利が解除されたことに伴い、MMF の再設定など動きはあるだろうか。

松下会長：

金利のある世界が戻ってくると、MMF の復活も検討されるのではないかと。投資信託以外にも目を向けると、通知預金も復活する可能性があるなど、金利に対するニーズの高まりに応える動きが色々出てくると思う。

記者：

3 月の商品分類別の動向をみると、国内株式型の資金増減額（7,371 億円）から ETF を除いた資金増減額は 1,088 億円ということであるが、ETF への流入が増えたという事か。その背景はどのようなものか伺いたい。

統計情報室長：

3 月の ETF の資金増減額は、6,603 億円であった。なお本会にて公表している ETF の設定額や解約額は、発行市場の動向を集計した値である。一般投資家の取引が行われる流通市場の結果を反映したものではない、という点について留意いただきたい。なお、個別ファンド単位で動向を確認したが、全体的に設定があったという状況であった。

広報部長：

ETF の主な投資主体は機関投資家であるが、年度末にあたる 3 月に ETF の設定が増える、というような周期性は無いようだ。その年の相場次第で動向は変わってくる。2023 年度に関しては、株式市場が歴史的なパフォーマンスを示したことから、機関投資家による益出しやリバランスの動きがかなり目立つ状況で、ETF への投資需要が増加したのではないかと。

記者：

2023 年度の結果をみると、公募投信は 51.8 兆円の運用増があった一方で、私募投信において

は 5.7 兆円に留まっている。純資産残高の規模がほぼ同じであるにも関わらず、このような違いが出るのは、投資対象の資産クラスが異なることが要因か。

統計情報室長：

ご推察の通り、私募投信の投資対象資産は債券の占める割合が大きい。足下の運用増加は主に株式市場の上昇によるものであるため、株式の影響が大きい公募投信と比べ、私募投信はその影響を受けづらいと考えられる。

記者：

営業年度別の数字について確認したい。公募投信の資金増減額、運用増減額、純資産総額は、いずれも 2023 年度の結果が過去最大であった、という理解で良いか。

統計情報室長：

ご認識の通りである。

記者：

同じく営業年度別の結果について、2023 年度が多く項目で過去最大を更新した年度となった要因や、今後の見通しを伺いたい。

松下会長：

2023 年度は従前より継続していた安定した資金流入に加えて、国内外の株式市場が歴史的に見ても好況であったことを受けての結果と考える。今後の見通しについては、この状況が継続することを期待したいが、相場が急ピッチに上昇したことから、運用面においては 4 月以降調整する局面があるだろう。一方で、資金動向については今の水準と同等の流入が継続するものと考えている。

記者：

3 月の結果について、公募株式投信（除く ETF）の設定額（3 兆 8,645 億円）のうち、NISA 対象商品に対する設定額は幾らであったか。なお NISA 口座による買い付けであるか否かは問わない。

統計情報室長：

NISA 対象商品の設定額は、約 2 兆 5,800 億円であった。

記者：

金融経済教育推進機構が 4 月に設立されたが、投資信託協会から人員を出すのか、また予算面での関与の仕方、今後機構と投信協会とでどのような住み分けをしていくことになるのか、という事を教えて欲しい。

松下会長：

現時点で確定した事項ではないが、人員は数名程度出向する予定であり、資金面でも協力する。本会ではこれまで、投資信託やNISAに関連したセミナーを開催してきたが、本会主催分は本年7月までとし、8月以降は機構側で開催していくことになる予定である。趣旨としても、投資信託だけではなく、資産形成に資するという形に変わっていくことになると思う。現在本会で持っている教育・啓発事業のほぼ全てが、機構向けとして移ることなる。

記者：

投信協会が自前で行う施策はかなり限定的になる見通しか。

松下会長：

そうなると思う。詳細については今後検討していく。

記者：

新NISAスタートから3か月が経過し、各月の純資金流入動向をファンド別に見ると、1位と2位は低コストのインデックスファンドで新NISAの対象ファンドである一方で、3位と4位は毎月分配型のファンドで新NISAの対象ではなかった。ファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）という観点で、NISAの税制優遇メリットを受けられない投資家がいることについて、どのように考えているか。

松下会長：

毎月分配型商品は、隔月で入金がある公的年金の追加手当する位置付けとして、資産活用層に根強い人気がある商品である。3位、4位となったファンドはNISA開始前から流入が継続しており、その商品性に魅力を感じているのだろう。税制的メリットとは異なる観点でニーズがあるものであり、金融包摂とは関連がないものとする。

以上